

株主の皆様へ

新中期経営計画のもと、強固な経営基盤を構築するとともに、 事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループ第54期（2021年2月1日～2022年1月31日）の事業概況につきまして、以下にご報告申し上げます。

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がる一方、新たな変異株による感染拡大や半導体の供給不足、原材料価格の高騰など先行き不透明な状況が続きました。情報サービス産業においては、コロナ禍を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開し、特に事業の強化や変革を推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しました。

当社グループにおいては、DXに関連するシステム開発事業全般が好調に推移しました。一方で、主要顧客の既存システム分野の開発や保守・運用事業の投資抑制、半導体供給不足の影響を受けたインフラ構築事業分野などの業績は伸び悩みました。しかしながら、第2四半期を境に下半期より主要顧客のICT投資は回復傾向で推移しており、注力事業分野のスマートファクトリー事業やセキュリティサービス事業においても徐々に回復が進みました。

これらの結果、当期業績は、受注残高は改善傾向で

推移したものの、前期の特需案件剥落の反動減や不採算案件発生の影響により、売上高452億2千万円（前期比5.8%減）、営業利益42億6百万円（前期比16.7%減）、経常利益42億8千2百万円（前期比17.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、不採算案件における特別損失の計上や前期の特別利益剥落による反動減により、30億3千9百万円（前期比24.7%減）となりました。

このように、当期業績は減収減益と厳しい結果となりましたが、成長路線へと回帰すべく、第55期から第57期（2022年2月1日～2025年1月31日）の3か年を対象とする中期経営計画を新たに策定し、2月よりスタートいたしました。また、第54回定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行し、今後はコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。なお、2022年4月22日をもちまして当社創業者である岩崎宏達が代表取締役を退任いたしました。

期末配当につきましては、前期同様に1株につき20円、年間配当40円とさせていただきます。今後も、企業価値の向上に継続的に取り組み、事業を通じ持続可能な社会の実現に貢献してまいります。株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Vision 2025

「ICT技術で未来を創る企業」へ

～シーイーシーグループの持続的成長・発展を通じて、
サステナブルな未来創りに貢献します～



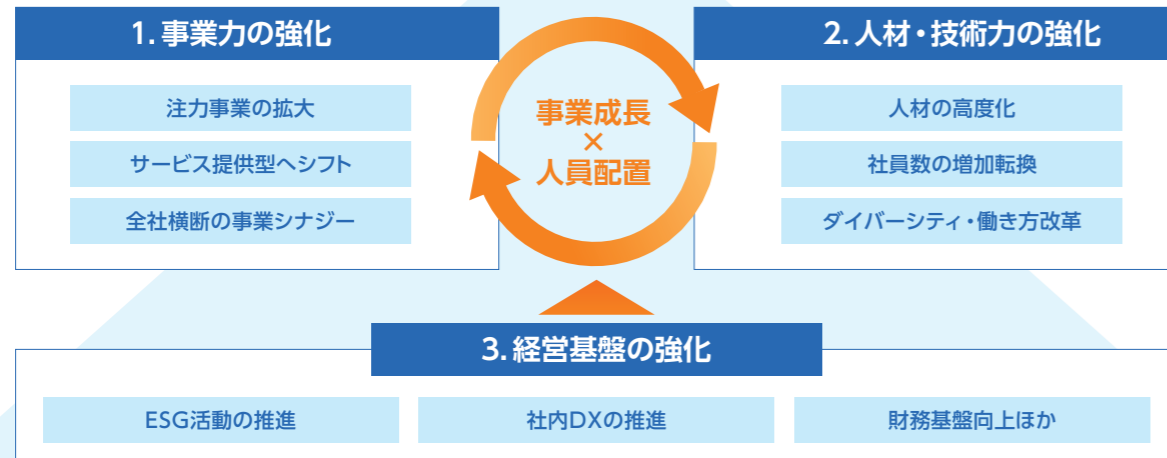
新中期経営計画がスタートしました

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期までの3か年を対象とした新たな中期経営計画を策定し、2月よりスタートいたしました。

今後は、新中期経営計画で掲げたVision 2025「ICT技術で未来を創る企業」を目指し、3つの基本方針のもと、時代に即した高付加価値のICTを提供することで、当社グループの持続的成長・中長期的な企業価値向上を図るとともに、サステナブルな未来創りに貢献してまいります。

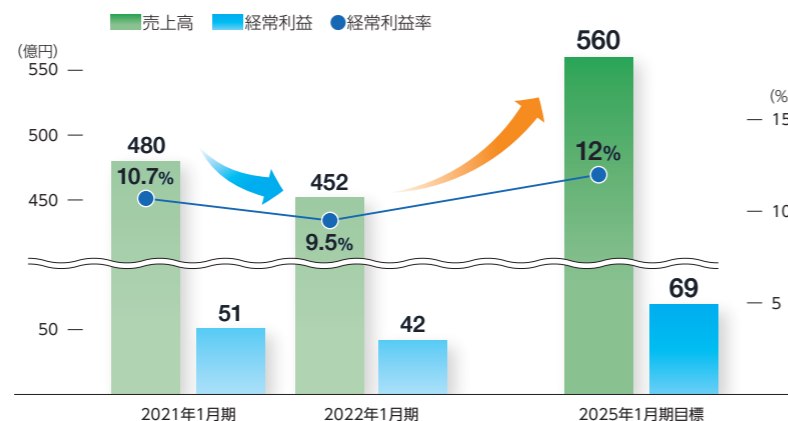
最終年度の業績目標は、売上高560億円、経常利益率12%以上、また資本効率を表すROEは12%以上を目指します。

「ICT技術で未来を創る企業」へ



業績目標～成長路線への回帰～

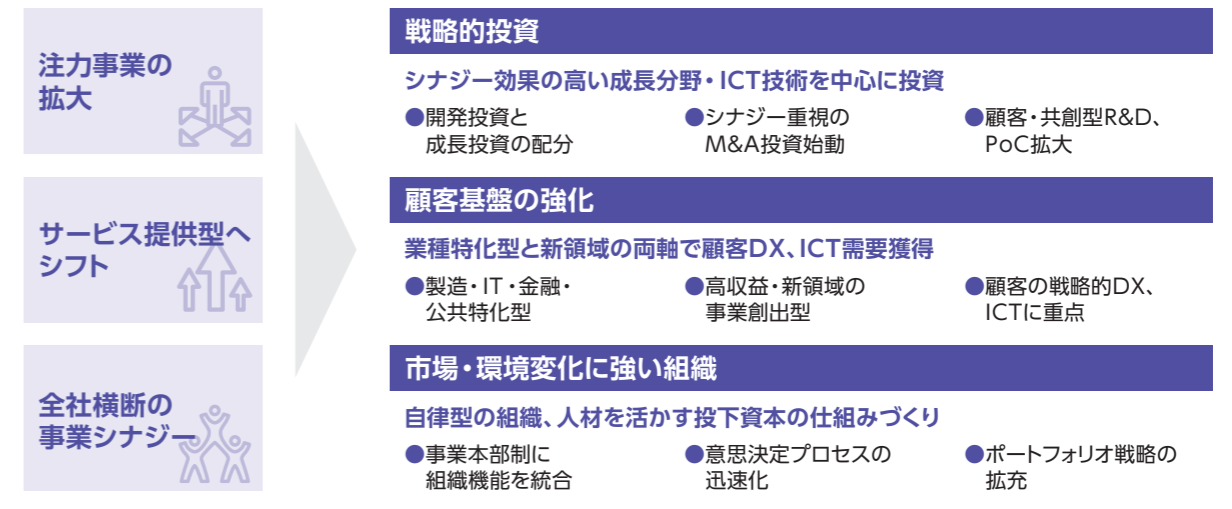
2025年1月期 (目標)	
連結売上高	560億円
連結経常利益 (同率)	69億円 12%以上
ROE	12%以上



POINT 1

事業力の強化 環境変化に強く、柔軟なビジネス構造へ進化・深化

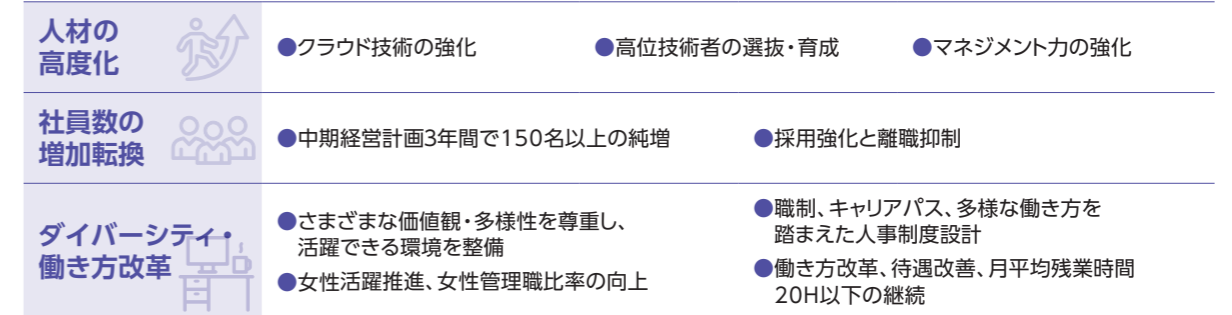
強く柔軟なビジネス構造により、時代に即した高付加価値なサービスを提供し、産業課題や社会課題の解決を目指します。



POINT 2

人材・技術力の強化 競争力の源泉「人材」の積極的な採用・高度化・再配置

多様な従業員が活躍できる環境づくりとともに、高度な技術やスキルを持つプロフェッショナル集団を目指します。



POINT 3

経営基盤の強化 持続的な成長を支える経営基盤の強化

環境に配慮した事業活動や社会貢献などのESG活動の推進、社内業務のDX化、財務基盤の強化を図ることで、持続的な成長を目指します。



加速するDX化・デジタル社会の 到来を契機と捉え、 成長路線への回帰を目指します

代表取締役社長 大石 仁史



Q1 新中期経営計画の概要を教えてください。

A1 2022年2月から3年間の新中期経営計画がスタートしました。前中期経営計画では、「強みをより強く、徹底的に強く」を基本方針として、特定の事業分野で際立つ企業を目指し、推進してきました。新たな中期経営計画では、「ICT技術で未来を創る企業」を目指し、当社グループの持続的な成長とともに、事業やESG活動を通じてサステナブルな社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

そしてこれらの実現に向け、基本方針に掲げた「事業力」「人材・技術力」「経営基盤」の強化を図っていきます。

Q2 具体的な取り組みはどういったものですか？

A2 まず、「事業力の強化」ですが、変化の激しい事業環境のなか、時代に即した高付加価値なサービスを提供するため、注力事業の領域をこれまでのスマートファクトリー事業、セキュリティサービス事業の2つから、今後成長が

期待できるDXの6つの領域に拡大しました。また、主力事業で安定成長を維持しながら、サービス提供型へシフトさせるとともに、シナジー効果の高い成長分野のM&Aや投資を積極的に行い、既存事業の強化や新規事業の創出を図ります。

次に、「人材・技術力の強化」です。特にIT企業において、人材は競争力の源泉ですから、採用強化や離職抑制施策を実施し、人員数の拡大に取り組むとともに、高度化を図るためクラウドなど高度な技術やスキルをもつプロフェッショナルの育成に注力します。また、女性をはじめ多様な人材がその能力を遺憾なく発揮し活躍できる環境づくりも推進します。

最後に「経営基盤の強化」として、ESG活動の推進や、社内のデジタル化・DX化、財務基盤の向上にも取り組むほか、プライム市場上場企業としてのガバナンス強化も徹底していきます。

Q3 それでは初年度である今期の見通しを教えてください。

A3 今期においても、日本経済は原材料の高騰や半導体不足などまだまだ先行きが不透明な状態が続くと予測されます。ただ一方で、DX関連だけでなく、これまでお客様が見合わせていた当社事業領域においても、ICT投資や商談が徐々に回復をみせています。

当社はこの2月に組織の見直しを行い、事業本部制に移行するとともに事業領域の融合やエリアを統合させ、全社横断

で迅速に対応できる体制としました。このシナジー効果を十分に活かし、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を推し進めます。また、昨年発生した不採算プロジェクトの早期収束を図り、再発防止を徹底させることで、まずは2021年1月期の業績水準となる売上高480億円、経常利益50億円を目標に掲げ、成長路線への回帰へとつなげていきます。

Q4 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A4 新中期経営計画では、あらためて「株主の皆様への利益還元」を経営課題の一つとし、連結配当性向40%以上維持を目標としました。また、3月に自己株式取得も発表させていただきました。

今後も、連結業績に応じて、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に考慮しながら、引き続き株主の皆様への利益還元に努めていきます。

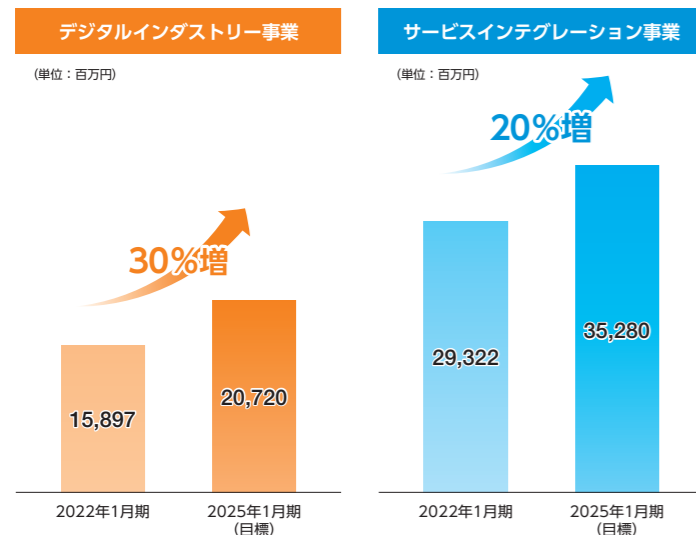
当社グループは、二期連続で厳しい状況にありましたが、コロナ禍で加速したDXやデジタル社会の到来は成長への大きなチャンスと言えます。新中期経営計画のもと、目標達成に向け、真摯に取り組んでまいりますので、今後ともご支援のほどお願いいたします。

中期経営計画の基本方針～事業力の強化～

サステナブルな社会の実現に貢献する2つの事業を推進します

中期経営計画では、注力・主力事業の位置づけを明確にすることで、事業ポートフォリオを最適化し、投資や事業転換などを効果的に実施。持続的成長を図ります。

事業セグメント別売上高目標



デジタルインダストリー事業 Digital Industry

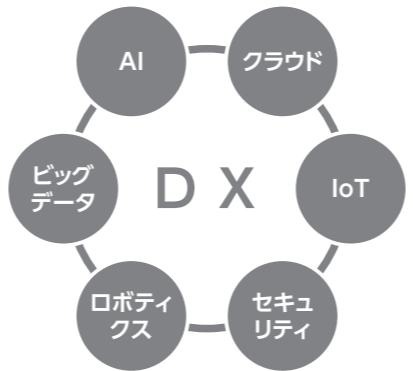
製造業特化のICTパートナー

- スマート工場化で進むICTニーズ
- お客様のIoT導入、PoC拡大
- AI、IoT、センシング技術
- FA制御、ロボット・設備のノウハウ蓄積

サービスインテグレーション事業 Service Integration

ICTのトータルインテグレーター

- ICTインフラ全般のノウハウ
- 自社DC、クラウド連携基盤
- 業種・業務特化型システム
- 進化するセキュリティ脅威からの防御

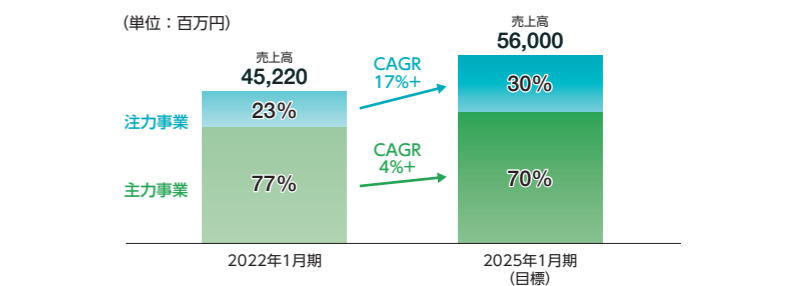


注力事業〈中長期で収益基盤 へ育成する事業 DX関連事業ほか〉
主力事業〈当社の安定的な収益基盤 受託系開発 ICTインフラ・車載組込み開発・検証ビジネスほか〉

注力事業を6領域に拡大

- 生産・物流ソリューション**
製造業SCM(調達・生産・物流・販売)のデジタル化、DX戦略支援
- モビリティサービス**
コネクテッド分野の車載/交通ビッグデータ、低炭素な製品開発支援
- マイクロソフト連携サービス**
Dynamics365/Azure基盤のCX向上、経営分析・マーケティング支援
- マイグレーションサービス**
レガシーICT刷新、クラウド移行やシステム・アプリ環境のDX対応支援
- セキュリティサービス**
CPS(サイバー・フィジカル)統合防御、監視技術の自動化、協業強化
- DXクラウド基盤(クラウドサービス)**
ハイブリッド/マルチクラウド環境のDX基盤と省電力・環境配慮型DCの推進

注力・主力事業の売上高事業構成比目標

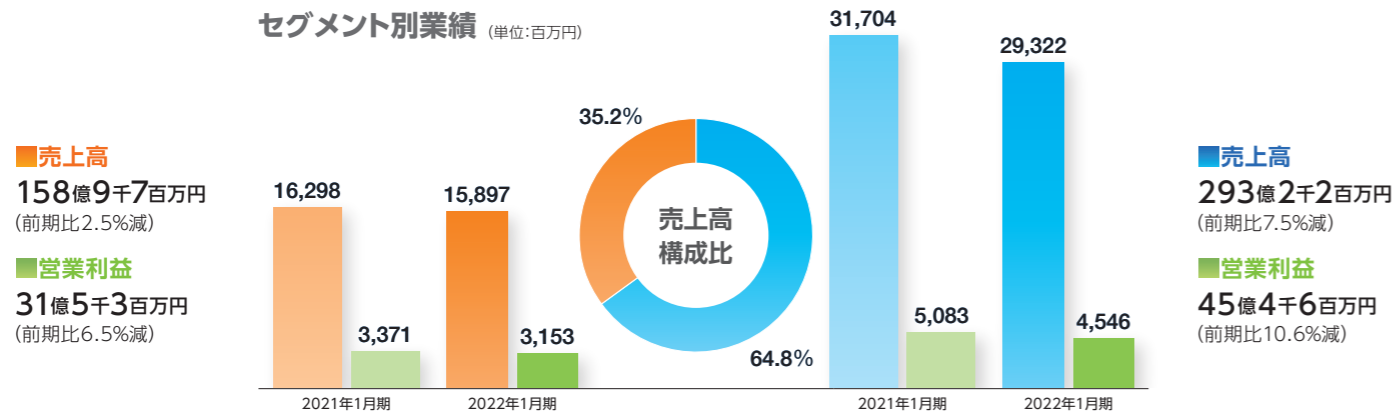


デジタルインダストリー事業

サービスインテグレーション事業



セグメント別業績 (単位:百万円)



1 事業の進捗状況

製造業のデジタル化や生産性・品質向上を支援する製品・サービスの提供を行う本事業では、当社事業領域へのICT投資は依然として抑制が継続し、厳しい状況が続きました。下半期に入り、回復傾向に推移したものの、通期においては減収減益の結果となりました。

2 2022年1月期の取り組み

- 工場データの可視化を支援する「Visual Factory[®]」の営業推進
- 位置情報活用型スマートフォンアプリ「PlusLocation[®]」のコンテンツ拡充
- 物流業務の生産性向上を支援する「LogiPull[®]」のサービス拡充および販売促進

1 事業の進捗状況

顧客の事業発展や業務効率化を支援するICTサービスの提供を行う本事業では、DX需要が引き続き活況を呈し、システム開発事業が好調に推移しました。しかし、前期の子会社における大型特需商談剥落と、半導体不足によるインフラ構築事業の業績停滞などにより、減収減益となりました。

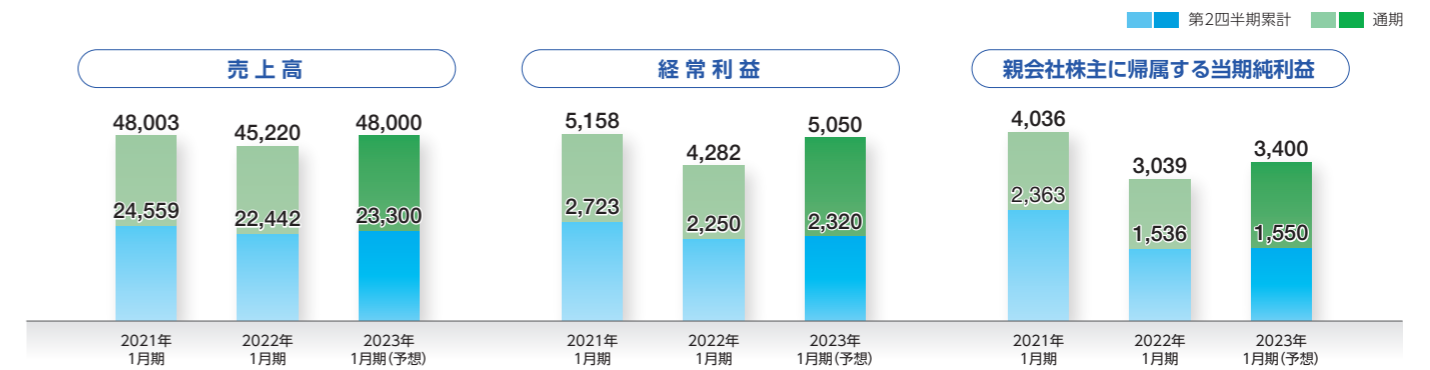
2 2022年1月期の取り組み

- 医療施設向けリスク対策ソリューション「HitoTerrace[®]」の販売促進
- 日本マイクロソフト社との連携を強化し、DX関連ビジネスのサービス強化
- マイグレーションサービス「Re@nove[®]」のサービス拡充および販売促進

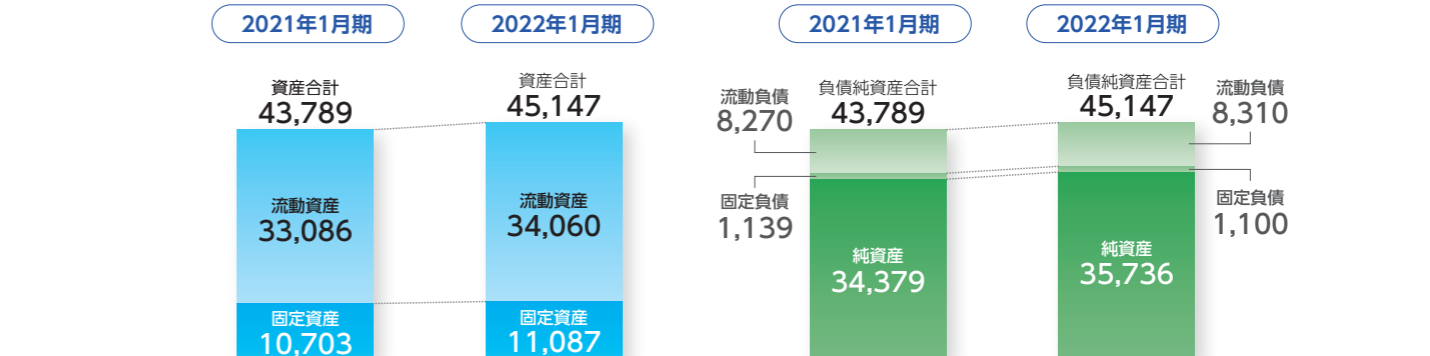
2023年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	年間配当予想
480億円	50億円	50.5億円	34億円	40円

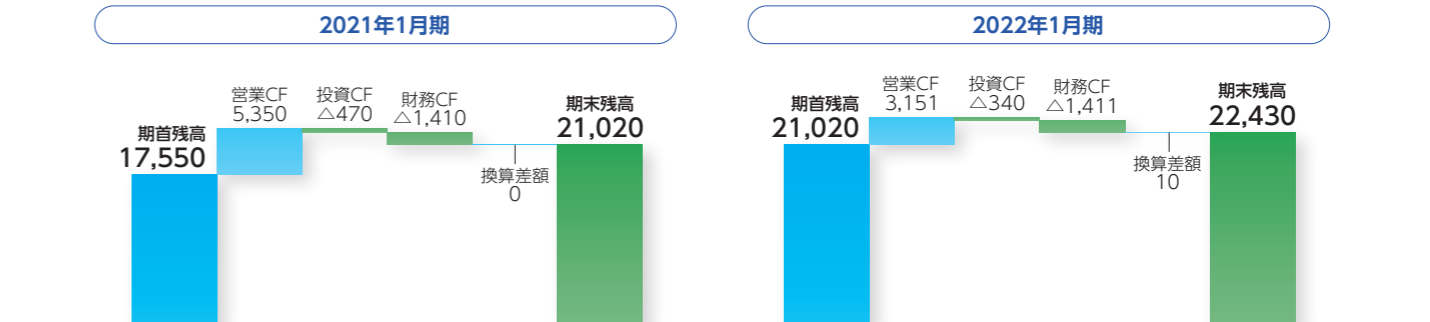
連結財務ハイライト (百万円)



連結貸借対照表の概要 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



詳細な財務情報は当社ホームページで公開している決算短信でご覧いただけます。
<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>

Topics

1 東証新市場区分「プライム市場」へ移行

東京証券取引所の市場区分再編に伴い、当社は2022年4月4日より、「プライム市場」に移行しました。今後も上場会社としての責任を果たすべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上とともに、サステナブルな社会の実現に真摯に取り組めます。



2 監査等委員会設置会社へ移行し、ガバナンスを強化

当社は、2022年4月22日開催の第54回定時株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社へと移行しました。あわせて、取締役会の任意の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役会の監督機能強化と業務執行の意思決定を迅速化させ、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組めます。

会社の概要 (2022年1月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,483名 / 連結2,184名

主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員

(2022年4月22日現在)

代表取締役社長	大石 仁史
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
常務取締役(常務執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
取締役(執行役員)	姫野 貴
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
取締役(常勤監査等委員)	吉田 浩
社外取締役(監査等委員)	仲谷 栄一郎
社外取締役(監査等委員)	谷口 勝則
執行役員	江上 太
執行役員	酒井 靖男
執行役員	大北 敦司
執行役員	高木 英樹
執行役員	柿沼 譲

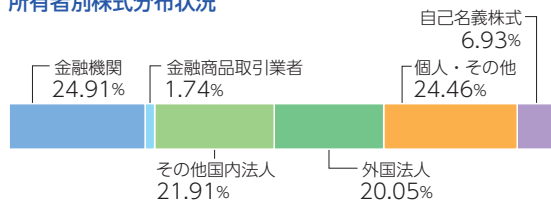
株式の状況 (2022年1月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 37,600,000株

株主数 7,073名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ(株)	4,447,200	12.70
2 (株)日本カストディ銀行(信託口)	3,536,200	10.10
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,340,000	9.54
4 富士通(株)	1,860,000	5.31
5 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,745,000	4.98
6 シーイーシー従業員持株会	1,247,400	3.56
7 岩崎 宏達	1,126,400	3.21
8 日本フォーサイト電子(株)	930,960	2.66
9 (株)日本カストディ銀行(信託口9)	416,900	1.19
10 (株)三菱UFJ銀行	404,000	1.15

(注)持株比率は、自己株式(2,606,760株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日~翌年1月31日

期末配当金
受領株主確定日 1月31日

中間配当金
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

